第9回日英科学技術協力合同委員会:共同プレスリリース(概要)

2014年11月4日,東京において,日英科学技術協力協定の下,日本の外務 省主催により第9回日英科学技術協力合同委員会が開催された。合同委員会は,経 済成長を推進し,地球規模課題に対応するための科学技術イノベーション協力の重 要性を強調する2014年の日英首脳による共同声明でも言及されている。

合同委員会は, 桂誠日本国外務省科学技術協力担当大使及びマーク・ウォルポート英国政府主席科学顧問を共同議長とし, 原山優子日本国内閣府総合科学技術・イノベーション会議議員, 日本及び英国の政府並びに政府関係機関からの多くの代表が出席した。

各セッションの概要は以下のとおり。

1 セッション1:日英科学技術政策動向

双方は、日本の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)及び革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)、及び新たな医療分野の研究開発体制及び、英国の科学・研究分野への投資、産業戦略、科学クラスター及び国際科学戦略等、両国における最近の科学技術政策を紹介した。

また、双方は、日英研究機関間及び大学間で実施されている多数の有益な研究協力の実例に関して情報交換を行った。

双方は、2012年10月に東京で開催したスコーピング会合に留意し、同会合で議論された協力内容の進展を確認した(別添資料参照)。

合同委員会は、両国の科学技術協力が成熟かつ安定して推移していること、また、それが将来における日英科学技術・イノベーション協力の強固な基盤となっていることを確認した。双方は、女性研究者支援及び重要分野における次世代の科学者・技術者支援、革新的かつ進歩的な技術開発を支援する方策を探ることの重要性を強調した。

2 セッション2:イノベーションを支える科学技術基盤

双方は、科学技術イノベーション分野において、両国が多くの共通の関心事項を有することを確認するとともに、人材育成、イノベーションのためのインフラ・施設整備、研究機関間協力、産官学連携等について、課題、経験、考え方を共有した。

双方は、イノベーション・システムに関し、引き続き意見交換をしていくこと、

及び、イノベーションを容易にする基盤・環境の整備支援において、アントレプレナーシップ及びイノベーションを支える日英の大学間の関係強化を含め、日本と英国の協力の具体的方法について議論していく希望を表明した。

双方は、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンと在英国日本国大使館の共催、ブリティッシュ・カウンシル、文部科学省及び日本学術振興会の協力により、2014年5月1日にロンドンで開催された日英研究教育大学協議会における議論の重要性を認識し、日英の大学間の協力に関する議論の場が継続して開催され、これらの取組を通じ、日英間の研究協力が促進されることにつき期待を表明した。

3 セッション3:グローバル課題への対応

双方は、健康・医療・高齢化、エネルギー・環境、及び気候変動を含むグロー バル課題への対応のための科学技術イノベーション協力の可能性について議論 した。

合同委員会は、これらの地球規模課題の主要課題を扱う分野での更なる国際連携と研究協力の重要性について認識を共有した。双方は、優先分野における次世代の科学者・技術者支援の重要性を強調した。

合同委員会は、科学技術振興機構と英国研究会議との間の協力の進展を歓迎した(神経科学・疾患(MRC)、システムバイオロジー(BBSRC)、先端材料(EPSRC)等の日英共同研究プロジェクトへの共同助成)。また、戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)の枠組みにおける科学技術振興機構と英国バイオテクノロジー・生物科学研究会議との協力の可能性について期待を表明した。

合同委員会は、幹細胞及び再生医療分野における協力活動の可能性に期待する。

4 セッション4:科学技術と社会

両国の政策に関する情報交換を踏まえ、合同委員会は、将来の社会に貢献する 科学技術イノベーションのあり方について、特に、防災・レジリエンス、非常時 や緊急時対応計画への科学的助言の活用方法、リスク・コミュニケーション及び パブリック・エンゲージメントについて有意義な議論を行った。

また、合同委員会は、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向け、2020年を目指し、科学技術イノベーションを加速する取組に留意し、オリンピック・パラリンピックを安全で成功し、かつ持続可能な大会とするために科学技術・エンジニアリングを最大限活用すると共に、パブリック・エンゲージメントの機会としても活用した2012年ロンドン大会の際の英国の経験を共有した。

合同委員会は、非常時や緊急時対応計画への科学的助言の活用に関して、双方 の経験を共有し、より幅広い経験の共有等について協働を継続することにつき期 待を表明した。

双方は、将来予測や将来分析についての経験や知見の共有の重要性を認識し、将来予測及びホライズン・スキャニングに関する第1回ワーキング・グループが11 月6日に開催されることを歓迎するとともに、この分野での日英協力を一層促進するため、協力の継続について期待を表明した。

5 次回会合

次回合同委員会を英国において開催することが確認され、会合の具体的な日付は、 外交ルートを通じて調整されることを確認した。

(了)